

都市近郊農村における住民自治組織の機能的特性

—新潟県黒埼町におけるアンケート調査の結果から—

高 橋 誠

I はじめに

現在の地理学における村落研究の重要な課題の一つとして、都市近郊農村に展開してきたといわゆる「混住化」村落の構造分析をあげることができる¹⁾。このテーマに関する従来の地理学研究は、かなりの蓄積があるにもかかわらず、それらは都市近郊農村における実態分析、とくに農民集団と非農民集団、ないしは旧住民と新住民の都市化への対応という視点が主である。しかし前稿において筆者が指摘したように²⁾、地理学研究においては、とくに「空間」を鍵概念とする独自な方法論から都市近郊農村における地域社会の組織化の方向性を問題とする必要性があり、そのためには従来の地理学研究で希薄であった地域住民組織の機能面からの研究が不可欠である。一方、これらに関して先駆的な社会学の地域社会研究、とくに町内会論を中心としたコミュニティ研究や混住化社会論に共通して見られる特徴として³⁾、①地域住民組織をその空間的機能範囲や地域社会の空間領域性との関連で捉えようとすることが希であること、②コミュニティ研究が都市の地域住民組織の分析をもっぱら中心としており農村地域での分析が少ないことから、地域住民組織がよってたつ地域からの視点が希薄であると言うことができる。

ところで都市近郊農村の地域社会に関しては、それが急激な都市化の影響下に置かれているために社会的・空間的にきわめて不安定な状態にあり、その分析にはこういった空間的な視点が不可欠であると考えられる。それゆえ本稿では、都市近郊農村における地域住民組織のとくに機能的な特性について、①個々の村落社会の空間領域の拡散と新たな地域社会への再編成との関連、②個々の伝統的村落社会を取り巻く農村の空間的変動との関連、という二つの空間的コンテクストから実証的に明らかにすることを目的とする。そして本稿では、地域を基盤として存立する地域住民組織のうち、とくに自治会・町内会・部落会などと呼ばれる住民自治組織に注目する⁴⁾。ここで住民自治組織に注目した理由は、それが①農業生産の非地域的組織化によって農村社会における地域社会の形成と変動の中心的な組織主体となっており、②自動・全員加入の原則と包括的・多目的機能という性格から、その動向は地域住民へ多大な影響を及ぼすと考えられるからである⁵⁾。

具体的には、新潟市西郊の西蒲原郡黒埼町を事例地域として、住民自治組織の機能が、①そ

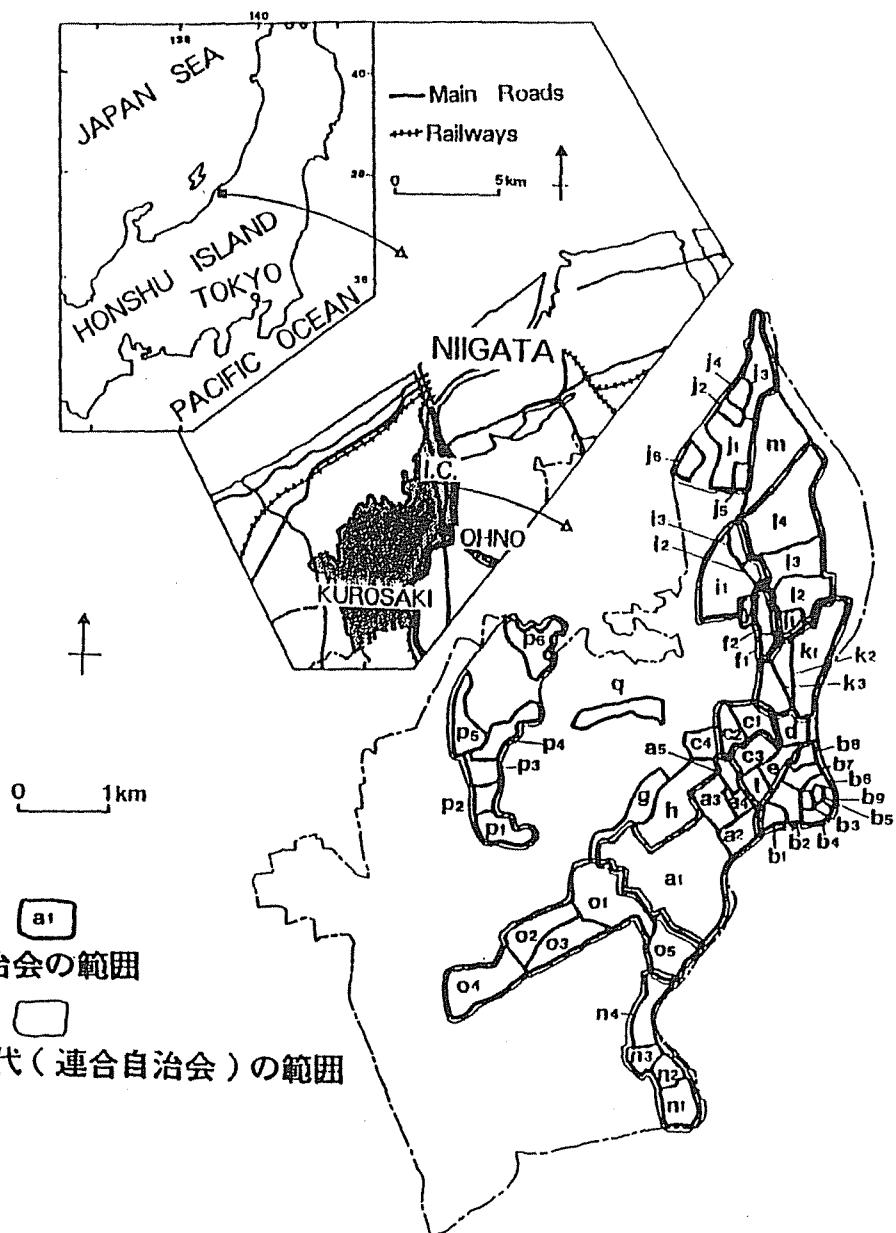
の空間領域のもつ意味の違いによって、②その位置する地域の性格の違いによってそれぞれどのように異なるのかを明らかにする。そのために、筆者が黒崎町の全自治会⁶⁾に対して行ったアンケート調査の結果を、①伝統的村落社会との空間的整合性、②地域の人口構造上の特性、という二つの統一的基準からそれぞれ類型化した自治会タイプとのクロス分析から検討し、それぞれの類型間に見られる機能的な差異を分析する。

II 対象地域の概観

対象とする新潟県西蒲原郡黒崎町（第1図）は、新潟市街地から南西約2kmに位置する。町内には海拔5m未満の沖積低地が広がり、信濃川と中之口川の合流地点付近に近世水運の要地として発展してきた大野市街地、北部に残存する砂丘上と西部・南部に列状に点在する自然堤防上に規模数十から百数十戸の諸集落が展開している。町内の交通路を見ると、国道8号が北東部を南北に縦貫し、平行する新潟電鉄（1933年開通）とともに新潟市街地中心部へ通じ、1978年には北陸自動車道の開通にともなって新潟市側の起点である黒崎インターチェンジが開設されている。黒崎町は、こういった交通上の利便性と新潟市からの近接性に加え、1963年に新潟新産業都市計画区域に組み入れられ、中心都市の新潟市が日本海側最大の都市として拡大するにつれて、その都市化の影響を受けてきた。景観的には、町北部に新潟流通センターが建設されたのを始めとして、国道8号沿いを中心に新潟市への通勤者向けの住宅団地、三国コカコラボトライズや新潟日報本社、各種車両関連工場など多くの製造業や商業、運輸業関連の企業が立地し、北端では新潟市との市街地の連担化が進んでいる。その結果、従来からの農村中心地の大野市街地、水田が広がり農村的景観を残す南部・西部、新潟市の郊外地域として農（畑地）・住・工の土地利用が混在する北部といった地域的コントラストを見せている。

また人口面では、1920年の9,410人から1960年には14,174人と終戦直後の一時的な人口増加期を除いて1年あたり0.6～0.7%の割合で漸増していたが、1965年以降は1年あたり約1.5～2.0%の割合で急速に増加し、1990年には23,130人を数えるにいたっている⁷⁾。しかし、大野市街地の人口数が1960年代以降むしろ微減傾向にあることから、黒崎町における近年の人口の急増は、もっぱら新潟市の郊外化の影響を受けた大野から北部にかけての地域での住宅開発によるところが大きいと考えられる。例えば、1990年の1年間の転出数は898（うち県内へ614）人、転入数は1,086（うち県内から877）人で転入数が転出数を大きく上回っているが、そのうち新潟市からの転入が526人と県内からの転入者の大半を占め、県内転入者の65.5%が住宅の新築や公営住宅・借家等への入居など住宅の都合による移動であった⁸⁾。

ところで、黒崎町のほとんどの農地は常に水害の危険にさらされてきたが、近世以降の大規模な排水事業や1942年に始まる土地改良事業によって乾田化が進み、さらに戦後の農地改革によって高生産性を維持する農業地帯が形成された。町内における農業生産は従来から水田稲作



第1図 対象地域の位置と自治会の地域的範囲

資料：黒崎町役場所蔵の自治会の範囲に関する地図

を中心としながら野菜や花卉などを生産する近郊農業としての性格が強く、1960年においてすでに兼業農家率69.5%，農家人口に占める農業就業人口割合33.7%と労働力の農外流出が見られていた。近年の急激な都市化はこの傾向をさらに強め、1990年における兼業農家率は91.5%であり、農家数も1980～90年の間に743～638と急激に減少した（10年間の減少率14.1%）。また、農業生産の多様化も減反政策以降さらに進行し、例えば1985年の数値を見ると大豆⁹⁾（全農家に占める販売農家割合21.9%，収穫面積割合1.7%），軟弱野菜などの露地野菜（同78.1%，14.9%），花卉（同11.9%，1.6%）などに特徴が見られる¹⁰⁾。

以上から、黒崎町はわが国に広範に存在する都市近郊農村の典型的な様相を呈しており、このことが、本稿で黒崎町を対象地域とした大きな理由である。

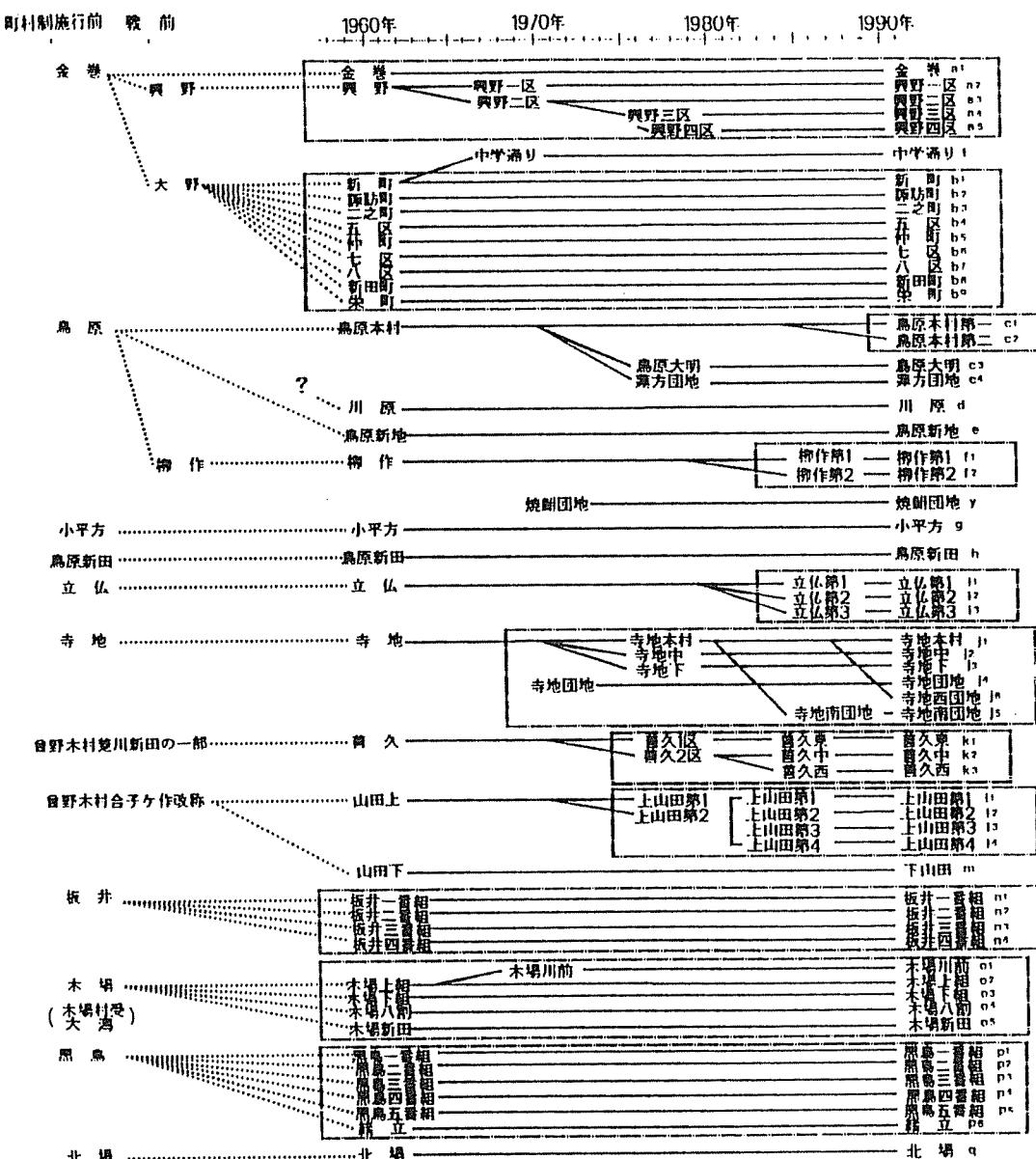
III 住民自治組織の再編成と類型化

黒崎町は、わが国における他の多くの都市近郊農村と同様に住民自治組織の地域的範囲が流動的であり、その意味で地域社会はかなり不安定である。本章では、実際にアンケート結果の分析にはいる前に、黒崎町における自治会の変遷を押さえた上で、その分析の基礎となる自治会の類型化を行いたい。

(1) 1960年代以降の自治会の再編成

第1図は現在の黒崎町における59自治会の地域的範囲を示したものであり、第2図はそれについて役場に資料の残っていた1960年以降の変遷および大字（藩政村）との空間的対応関係を示したものである（記号は同一自治会を示している）。これらの図から読みとくことができる事項として、第一に、1960年以降の自治会の変遷はそれ以前の大字の地域的なまとまりをほぼ維持しながら展開してきている。第二に、現在の自治会はすべてが戦前から存続していたものではなく、多くは人口の急増が見られる1960年代以降に自治会同士が分裂したり、隣接の自治会から分離独立したりしたものか、まったく新しく結成されたものである。これらには旧来からの集落の外延的拡大による場合と、無人の農地を宅地開発した団地の場合があり、住民基本台帳の自治会別世帯数を1960年以降1ヵ月ごとに詳細に追ってみると、前者の場合一つの自治会の世帯規模がおおむね100世帯を超えた時点で、後者の場合団地の居住者が100世帯になった時点で新しい自治会が創設されている¹¹⁾。

第三に、旧来の大字の地域的範囲に複数の自治会が存在している場合、その地域的範囲をカバーするように総代が設置されている。1960年以降についてみると、大字の地域的範囲を踏襲してきた自治会が分裂した時点で新たに設けられ、それらは一部を例外として団地の自治会を総代の範囲から除外している。こういった自治会の分裂現象と総代の設置の経緯については、多くの要因が関与しているが、役場担当者や住民からの聞き取りによれば、自治会が文書配布



第2図 黒崎町における自治会の変遷

資料：黒崎町役場所蔵の自治会に関する資料

新潟県総務部地方課『新潟県市町村合併誌』新潟県自治行政調査会, 1964

筆者の聞き取り

や事務連絡、種々の会費や協力金の徴収などのいわゆる行政補助的な業務を行おうとする場合の適正規模はおおむね100世帯であり、それを超えるとそれらの業務に物理的な支障が生じるためであろうと推察される。この場合、自治会が自発的に行うケースと役場から勧告が出されるケースとがあり、境界は道路や水路などによって適正規模を維持するよう機械的に策定される場合が多い。しかし、現実には歴史的に形成されてきた人的なネットワークはその後も存続しており、公的・私的な社会的相互作用が空間的に発現されてきた大字の地域的まとまりを制度的にも維持するために総代がその地域の代表者として設置される。この総代とその範囲における自治会の連合体の性格は、それが位置する地域的環境によって異なり、後述するように南部と西部の農業地帯では総代の範囲が実質的な住民自治組織として機能している。

第四に、その結果、現在の黒崎町には自治会の成立に関して地域的バリエーションが認められる。すなわち、1960年以前から存続しているものは大野市街地と南部・西部の農業地帯の人口流動の比較的少ない地域に、1960年代以降分裂を経て結成された自治会は大野周辺から北端にかけての人口増加の著しい地域に、さらに新設された自治会は第二のタイプに挾まれるようにそれぞれ分布している。

(2) 自治会の類型化

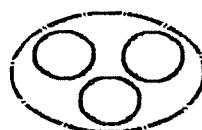
以上の黒崎町における1960年代以降の自治会の再編成をふまえて、本節では、現在の自治会を次の二つの異なった次元からそれぞれ類型化する。すなわち、①農村における伝統的地域社会の空間領域との空間的対応関係、②自治会の位置する地域の人口構造を基礎とした地域社会特性の二つである。

まず上記①に関しては、伝統的な空間領域を維持している場合、その中の社会的ネットワークはある程度固定化され、自治会の性格としてはきわめて伝統的な色彩が強いものであると考えることができる。伝統的な領域を踏襲していない場合、それが従来からの領域と何らかの整合性をもっている場合とまったく新しく編成された領域空間とではその性格は異なり、前者では伝統性や歴史性をある程度残しつつ新たな領域空間編成への努力がなされており、後者ではいわゆる団地コミュニティとしての性格が強くなるであろう¹²⁾。そこで具体的に本稿では、農村の伝統的地域社会（ムラ）の空間領域を、現在では農村の地域単位の一つとなっている「農家組合（農事実行組合）」に求め、第3図aに示すように、自治会と農家組合のそれぞれの空間領域の相互関係から伝統型・分化型・団地型の3類型を導出した。ここで伝統的村落社会の空間領域を現在の農家組合に求めた理由は、①それが本地域において戦前からほとんど地域的枠組みを変化させていないこと¹³⁾、②伝統的農村社会においては、自治的な機能や農業生産的機能などが機能的・組織的に未分化な状態にあり、自治会が世帯数の増加などによって地域的範囲を変動してきたのに対して、農家組合は伝統的農村居住者の農家を構成員としているために地域的枠組みを容易に変化させないと考えられること、③その機能が伝統的農村社会で中核

a



伝統型



分化型



団地型



自治会の空間範囲

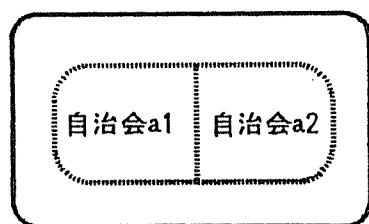


農家組合の空間範囲

団地・アパートのみで
編成している自治会

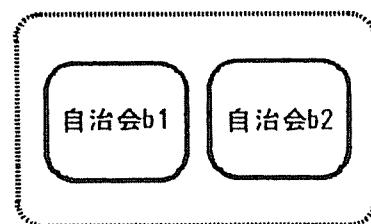
b

総代 A



部落型

総代 B



連合自治会型



機能や結合度が強い



機能や結合度が弱い

第3図 a 農家組合との空間的対応関係による自治会の類型化
 b 総代の範囲のもつ意味の2バリエーション

と位置づけられる農業に関わるものであって、現在でもその地位の低下は見られるもの重要な部分であり続けていること、④もう一つの有力な農村の地域単位である大字（総代）と自治会の本地域における関係は、第3図bに示したように南部・西部の農業地帯と北部の都市化地域とで二つのバリエーションが認められ、そのこと自体はきわめて重要な問題であるが、ここで統一的な基準として採用するには不適当であること、などが考えられる¹⁴⁾。

さて、第3図aに示される伝統型は自治会と農家組合の空間的範囲がほぼ一致するもの、分化型は一つの農家組合の管轄区域の中に複数の自治会が内包されているもの、団地型は従来の農家組合の範囲の外にその領域とは直接関係せずに自治会が編成されているものである¹⁵⁾。この3類型に関しては、先述した黒崎町の自治会の再編成に照らし合わせると、自治会と農家組合が実質的に未分化な状態にある伝統型から、世帯数の増大という理由によって自治会が分裂して分化型へ変化する。その一方で農地の宅地開発によって従来の村落社会とは直接関連をもたない団地型の自治会がそれらの外側に新たに編成されている、といった時系列変化を想定することができる。

次に②について人口構造によって自治会を類型化していきたいが、自治会単位の詳細な人口データが得られないために、ここでは以下のような手続きをとる。すなわち、自治会を包含するもっとも小さな統計単位の13町丁字を分析単位とし、1980年国勢調査町丁字別集計結果から6変数を取り出してウォード法クラスター分析にかけ、各クラスター間の距離を検討して3地域類型を析出した（第1表）。ここで、6変数はライフサイクル・居住年数・職業・外部志向性・定住志向性の各指標をそれぞれ代表し、これらはこれまでにわが国で行われた農村の地域類型化を参考にして選定されたものである¹⁶⁾。クラスターIは、老齢人口率・出生時からの居住者率・農林漁業就業人口率の高さと通勤率の低さに特徴をもち、伝統的な意味での農村的地域としての性格をもっていると解釈できる。逆にクラスターIIは、1975年以降の入居者率・通勤率・

第1表 投入変数(人口構造)のクラスターごとの平均値

指標	変数名	I	II	III	全体(STD)
ライフサイクル	老年(65-)人口率	11.9*	5.7*	6.7	8.3(3.5)*
居住年数	出生時からの居住者率	59.2*	20.4*	31.6*	37.9(18.3)*
	1975年以降の入居者率	6.4*	33.7*	18.6*	19.7(12.7)*
職業	農林漁業就業人口率	44.8*	7.6*	9.2	22.3(19.7)*
外部指向性	通勤率	35.1*	56.4*	49.7*	46.7(10.4)*
定住志向性	借家率	0.9	22.8*	13.0*	12.1(11.5)*
	n	5	5	3	13
	各地帯の性格	農村	郊外	中心地	—

資料:1980年国勢調査町丁字別集計結果。

T検定: *PROB. <=0.01

借家率が高く、農林漁業就業人口率がきわめて低くなってしまっており、郊外の都市化地域に特徴的な地域と考えられる。さらにクラスターIIIは、IIとの距離が小さく解釈が難しいが、1975年以降の入居者率・通勤率・借家率が相対的に低いのに対して、農林漁業就業人口率がきわめて低くなってしまっており、人口変動は少ないが農業的な色彩も弱い地域、すなわち農村中心地としての性格をもった地域と考えることができる。これらの地域分化は、時系列的に配列されるというよりは人口構造の多様化とともに地域的多元化の結果であり、それゆえ都市化の進行はこういった傾向をさらに押し進めていくものと考えられる。さらに、各自治会がどの地域類型に位置するかを検討して自治会の類型化を行った。

(3) 自治会類型の地域的分布の特性

以上の二つの次元でそれぞれ行われた、伝統的村落社会との空間的関係による類型（以下、「自治会タイプ」）と、人口構造上の特性による地域クラスターリングを基礎とした類型（以下、「地区」）の地域的分布に見られる特性を、ここで簡単に押さえておきたい。

第4図は、両自治会類型の分布を示したものである。自治会タイプについては、伝統型が南部・西部の農業地帯に、分化型が大野市街地周辺から北端にかけての都市化地域にそれぞれ広く分布し、団地型は主に旧集落の西縁に点在している。また地区についてはさらに明瞭な分布上の特徴が見られ、農村地区が南部・西部の農業地帯、郊外地区が北部の都市化地帯、中心地地区が大野市街地とその周辺にそれぞれ広く分布していることがわかる。

各類型内の自治会の成立年代を見ると、この分布上の特性がさらに明瞭となる。第2表によれば¹⁷⁾、自治会タイプでは農村型に1971年以降成立した自治会ではなく、逆に団地型に1960年以前に成立した自治会はない。分化型は各年代に広く分布しているが、1960年以前のものと1971年以降のものに分極化する傾向が見られる。地区では、農村・中心地地区の自治会は成立が古い

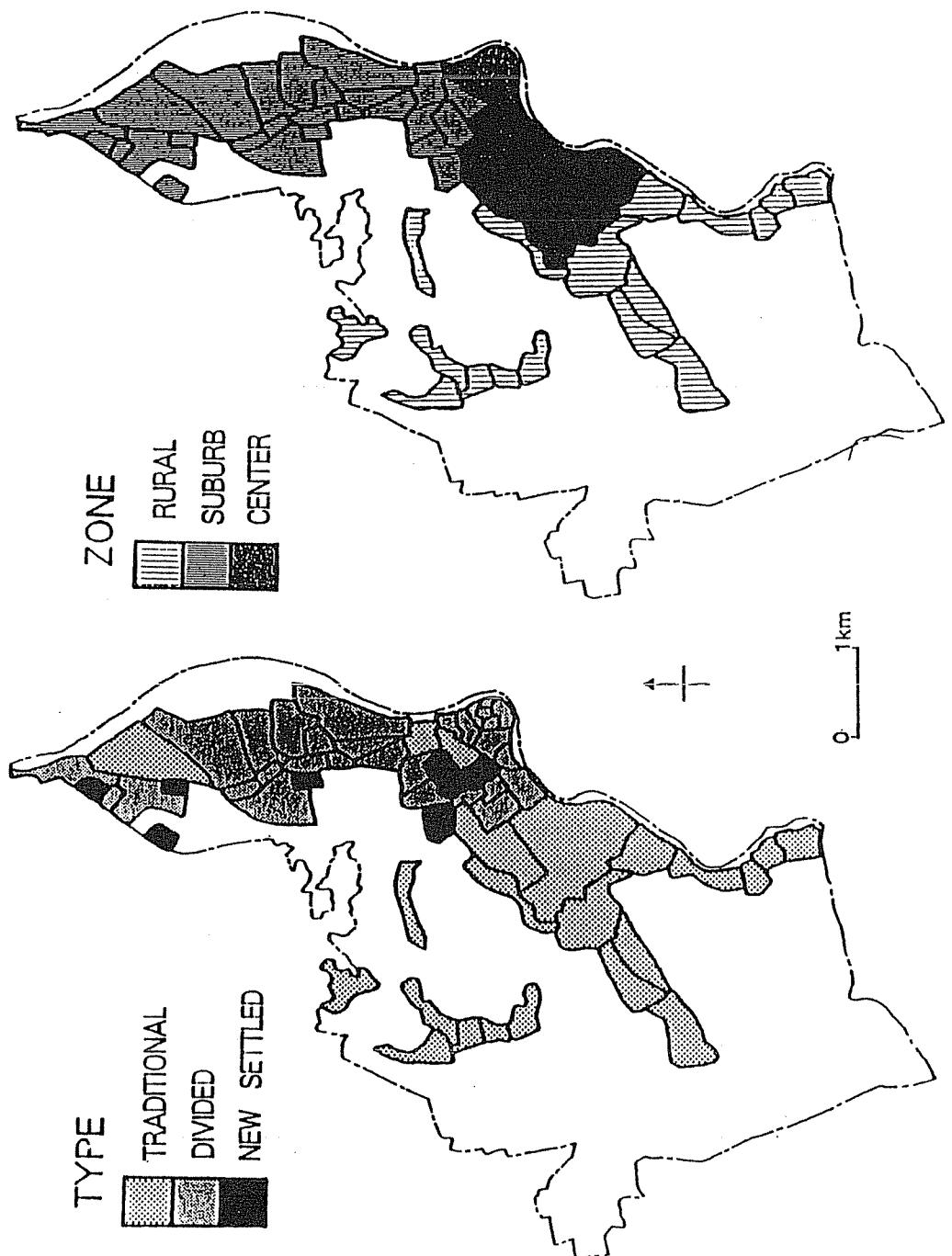
第2表 自治会の成立年代と自治会タイプ・地区のクロス表

成立年代	自治会タイプ			地区			合計
	農村型	分化型	団地型	農村	郊外	中心地	
1960年以前	21 65.63	11 34.38	0	16 50.00	5 15.63	11 34.38	32 100.00
1961~70年	1 16.67	2 33.33	3 50.00	1 16.67	2 33.33	3 50.00	6 100.00
1971~80年	0 81.82	9 18.18	2	0 81.82	9 18.18	2 18.18	11 100.00
1981年以降	0 80.00	8 20.00	2	0 100.00	10 100.00	0	10 100.00
合計	22	30	7	17	26	16	59

注：各セルの上段、実数、下段、行方向の割合(%)。

χ^2 検定：×タイプ DF=6 VALUES=33.301 PROB.=0.000

×地区 DF=6 VALUES=32.846 PROB.=0.000



第4図 自治会タイプと地区の地域的分布

第3表 地区と自治会タイプのクロス表(アンケート回収率)

タイプ\地区	農村	郊外	中心地	合計
伝統型	17 77.27	3 13.64	2 9.09	22 100.00
	11(64.7)	3(100.0)	1(50.0)	15(75.0)
分化型	0 56.67	17 43.33	13 100.00	30
		16(94.1)	8(61.5)	24(80.0)
団地型	0 85.71	6 14.29	1 100.00	7
		6(100.0)	1(100.0)	7(100.0)
合計	17 11(64.7)	26 25(96.2)	16 10(62.5)	59 46(78.0)

注：各セルの上段、実数、下段、行方向の割合(%)。

点線の下、アンケート回収数(%)。

χ^2 検定：DF=4 VALUES=43.020 PROB.=0.000

のに対して、郊外地区のそれは比較的新しい。ちなみに両類型間のクロス表を見ると(第3表)，農村地区はすべて伝統型に一致し、郊外地区や中心地地区では分化型の割合が高くなっています、団地型はほとんどが郊外地区である¹⁸⁾。

IV 住民自治組織の機能

本章では、筆者が1992年5月初頭に黒崎町の59の自治会すべてを対象として、郵送法で行ったアンケート調査の結果(回答のあった自治会数は46)¹⁹⁾を、前章で導出されたそれぞれの自治会類型とのクロス分析によって検討する。まず運営面・収入面・自治会長の性質などによって自治会の一般的性格を探り、そのあと活動内容と支出項目についての回答をもとに自治会の機能的特性について考察していきたい。なおこれらの多くはクロス表によって分析したが、後者では数量化II類でその分析を裏付けた。

(1) 一般的性格

まず規約の有無について見ると(第4表)，自治会タイプでは伝統型の2/3が規約をもたないのに対して、分化型では3/4が、団地型ではすべてが規約をもっている。地区別には、農村地区では4/5の自治会が規約をもたず、逆に郊外地区では7/8が、中心地地区では3/5が規約をもっている。総会の開催頻度については(第5表)，各類型において差は少なくほとんどが年1回の割合で開催されている。しかし、伝統型や古くから居住の進んだ地区では、年2回開催されている自治会が小数ながらある一方で、総会を開催していない自治会も存在している。

次に、自治会長の選出方法(第6表)と任期(第7表)については、各類型間で大きな違い

第4表 規約の有無と自治会タイプ・地区のクロス表

規約	自治会タイプ			地区			合計	紫雲寺町
	伝統型	分化型	団地型	農村	郊外	中心地		
ある	4 13.79	18 62.07	7 24.14	2 6.90	21 72.41	6 20.69	29 100.00	5
ない	10 62.50	6 37.50	0	9 56.25	3 18.75	4 25.00	16 100.00	19
合計	14	24	7	11	24	10	45	24

注：各セルの上段、実数、下段、行方向の割合(%)。欠損値=1。

 χ^2 検定：×タイプ DF=2 VALUES=12.892 PROB.=0.002

×地区 DF=2 VALUES=15.928 PROB.=0.000

第5表 総会の開催回数と自治会タイプ・地区のクロス表

回数	自治会タイプ			地区			合計
	伝統型	分化型	団地型	農村	郊外	中心地	
年1回	10 24.39	24 58.54	7 17.07	7 17.07	25 60.98	9 21.95	41 100.00
年2回	2 100.00	0	0	2 100.00	0	0	2 100.00
無開催	2 100.00	0	0	1 50.00	0	1 50.00	2 100.00
合計	14	24	7	10	25	10	45

注：各セルの上段、実数、下段、行方向の割合(%)。欠損値=1。

 χ^2 検定：×タイプ DF=4 VALUES=9.721 PROB.=0.045

×地区 DF=4 VALUES=10.207 PROB.=0.037

第6表 自治会長の選出方法と自治会タイプ・地区のクロス表

方法	自治会タイプ			地区			合計
	伝統型	分化型	団地型	農村	郊外	中心地	
選挙	1 33.33	2 66.67	0	0	2 66.67	1 33.33	3 100.00
話合い	12 32.43	18 48.65	7 18.92	9 24.32	20 54.05	8 21.62	37 100.00
持回り	0 100.00	1	0	0	0	1 100.00	1 100.00
その他	2 40.00	3 60.00	0	2 40.00	3 60.00	0	5 100.00
合計	15	24	7	11	25	10	46

注：各セルの上段、実数、下段、行方向の割合(%)。

その他の内訳は役員選考委員会、選挙と話合いなど。

 χ^2 検定：×タイプ DF=6 VALUES=2.819 PROB.=0.831

×地区 DF=6 VALUES=6.248 PROB.=0.396

は見られず、前者では「話し合いによる選出」が全体の80%以上を、後者では「任期2年」が全体の79%をそれぞれ占めている。しかし、現自治会長の属性には各類型間で明瞭な差異が見られる。つまり現自治会長の居住歴では分化型や郊外地区で新来者が自治会長となっている自治会が多く(第8表)、職業では伝統型や農村地区の自治会長は農業に従事している者の割合がかなり高いが、その他では無職の割合が比較的高くなっている(第9表)。さらに全体の平均年齢は63.5歳と高いが、中でも分化型や中心地地区でそれぞれ66.3歳と67.5歳と各類型内でもっとも高く、逆に伝統型や農村型はいずれも50歳代である(第9表)。

自治会の収入面では、会費の徴収種類(第10表)を自治会タイプについて見ると、伝統型で部落(総代の範囲)費を各世帯から徴収している自治会が大半を占め、分化型でも会費徴収の面で部落との結びつきを維持している自治会が多数存在している。また地区ごとには農村地区と中心地地区でこの傾向が見られ、郊外地区ではすべての自治会が各世帯から直接には自治会費のみを徴収している²⁰⁾。各世帯に課される自治会費額の算定方法(複数回答)については、それぞれの方法を実施している自治会数の各類型内での割合を黒崎町全体における割合と比較す

第7表 自治会長の任期と自治会タイプ・地区的クロス表

任期	自治会タイプ			地区			合計
	伝統型	分化型	団地型	農村	郊外	中心地	
1年	3 27.27	4 36.36	4 36.36	1 9.09	9 81.82	1 9.09	11 100.00
2年	12 37.50	18 56.25	2 6.25	10 31.25	13 40.63	9 28.13	32 100.00
規定なし	0 66.67	2 33.33	1 33.33	0 100.00	3 100.00	0 0	3 100.00
合計	15	24	7	11	25	10	46

注: 各セルの上段、実数、下段、行方向の割合(%)。

χ^2 検定: ×タイプ DF=4 VALUES=7.629 PROB.=0.106

×地区 DF=4 VALUES=8.297 PROB.=0.081

第8表 現自治会長の居住歴と自治会タイプ・地区的クロス表

入居時期	自治会タイプ			地区			合計
	伝統型	分化型	団地型	農村	郊外	中心地	
先祖代々	12 57.14	9 42.86	0 0	11 52.38	6 28.57	4 19.05	21 100.00
自分の代	2 9.09	13 59.09	7 31.82	0 72.73	16 27.27	6 100.00	22 100.00
合計	14	22	7	11	22	10	43

注: 各セルの上段、実数、下段、行方向の割合(%)。欠損値=3。

χ^2 検定: ×タイプ DF=2 VALUES=14.855 PROB.=0.001

×地区 DF=2 VALUES=15.931 PROB.=0.000

る表を作成した(第11表)。それによれば、自治会タイプでは伝統型で「面積割り」と「見立て割り」を実施している自治会の割合が多く、団地型はすべて「均等割り」であった。また、分化型は「均等割り」を実施している自治会がもっとも多いが、「見立て割り」を実施している自

第9表 現自治会長の属性と自治会タイプ・地区的クロス表

職 業	自治会タイプ			地 区			合 計 (全体)
	伝統型	分化型	団地型	農 村	郊 外	中心地	
無 職	2 14.29	10 71.43	2 14.29	1 7.14	10 71.43	3 21.43	14 100.00
農 業	9 56.25	7 43.75	0	8 50.00	6 37.50	2 12.50	16 100.00
会社員	1 20.00	2 40.00	2 40.00	1 20.00	3 60.00	1 20.00	5 100.00
公務員	0	0	2 100.00	0	2 100.00	0	2 100.00
団 体 職 員	0	1 50.00	1 50.00	0	1 50.00	1 50.00	2 100.00
自 営 業	2 40.00	3 60.00	0	1 20.00	1 20.00	3 60.00	5 100.00
合 計	14	23	7	11	23	10	44
年 齢 (歳)	14 59.6*	23 66.3*	7 61.9*	11 57.2*	23 64.7*	10 67.5*	44 63.5**
	7.5	5.0	6.6	5.2	6.4	4.1	6.7

注(職業)：各セルの上段、実数、下段、行方向の割合(%)。欠損値=2。

χ^2 検定：×タイプ DF=10 VALUES=23.944 PROB.=0.008

×地区 DF=10 VALUES=15.392 PROB.=0.118

注(年齢)：各セルの上段、自治会数、中段、平均値(%)、下段、標準偏差。

T検定：**PROB. <0.1%。

* PROB. <1.0% AND PROB. <=0.1%.

第10表 各世帯から徴収する会費種類と自治会タイプ・地区的クロス表

会 費	自治会タイプ			地 区			合 計
	伝統型	分化型	団地型	農 村	郊 外	中心地	
自治会 費のみ	4 14.81	16 59.26	7 25.93	1 3.70	25 92.59	1 3.70	27 100.00
部落費 の み	2 33.33	4 66.67	0	2 33.33	0 66.67	4 66.67	6 100.00
両 方	9 69.23	4 30.77	0	8 61.54	0 38.46	5 38.46	13 100.00
合 計	15	24	7	11	25	10	46

注：各セルの上段、実数、下段、行方向の割合(%)。

χ^2 検定：×タイプ DF=4 VALUES=14.538 PROB.=0.006

×地区 DF=4 VALUES=41.406 PROB.=0.000

第11表 会費額の算出方法

算定方法 類型	黒崎町全体	自治会タイプ						地区						
		伝統型		分化型		団地型		農村		郊外		中心地		
n	46	100.0	15	100.0	24	100.0	7	100.0	11	100.0	25	100.0	10	100.0
耕地・宅地面積割り	17	37.0	12	80.0*	5	20.8	0	—	11	100.0*	3	12.0	3	30.0
見立て割り	21	45.7	9	60.0*	12	50.0*	0	—	8	72.7*	7	28.0	6	60.0*
均等割り	34	73.9	11	73.3	17	70.8	6	85.7*	8	72.7	19	76.0*	7	70.0
その他	4	8.7	2	13.3*	2	8.3	0	—	0	—	4	16.0*	0	—

注：各セルの左欄、実施しているという回答数、右欄、割合(%)、複数解答。

* 各類型の中に占める割合が、黒崎町全体における割合を上回るもの。

第12表 不動産所有と自治会タイプ・地区とのクロス表

所 有	自治会タイプ			地 区			合 計
	伝統型	分化型	団地型	農 村	郊 外	中 心 地	
し て い る	8 44.44	7 38.89	3 16.67	7 38.89	6 33.33	5 27.78	18 100.00
し て い ない	6 24.00	15 60.00	4 16.00	3 12.00	17 68.00	5 20.00	25 100.00
合計	14	22	7	10	23	10	43

注：各セルの上段、実数、下段、行方向の割合(%)、欠損値=3。

χ^2 検定：×タイプ DF=4 VALUES=2.258 PROB.=0.323

×地区 DF=4 VALUES=5.877 PROB.=0.053

治会も半数ある。地区別では、農村地区での「面積割り」と「見立て割り」に特徴が見られ、郊外地区では「均等割り」が、中心地地区では「見立て割り」がそれぞれ特徴的であった。

最後に、自治会の不動産所有については(第12表)、自治会タイプとのクロス分析では明瞭な特徴は見いだせなかったが、地区別では農村地区と中心地地区で所有している自治会が比較的多く、都市化の著しい郊外地区では3/4が所有していない。不動産収入と不動産の登記については(表省略)，不動産収入のないものが全体の5/6を占め(紫雲寺町では1/6)，1/3が代表者による登記を、3/7がその他による登記を実施していた(紫雲寺町では65%が無登記)。

以上、運営面や収入面からの検討結果をまとめると、自治会タイプでは分化型や団地型の自治会は近代的組織としての性格が相対的に強く、伝統型は伝統的村落社会としての性格が残存していると言うことができる。また、地区別では農村地区や中心地地区で伝統的な地域組織としての色彩が強く、郊外地区では自治会間のバリエーションも大きいが総じて従来の農村社会には比較的少なかった新しいタイプの自治会が多いと考えることができる。

(2) 自治会タイプによる機能の分析

自治会の機能が各類型間でどのように異なっているかを、活動内容と支出項目に関するアンケート結果から、本節では自治会タイプとの関連を、次節では地区との関連をそれぞれ検討する。これらの質問項目は複数回答が求められているので、前者については各活動を行っている自治会数の、後者については支出が大きいと回答した自治会数のそれぞれの類型内での割合を黒崎町全体における割合と比較する表を作成した（第13・14表）。また各活動ないしは支出項目を説明変数のアイテムに、それぞれの「ある」・「なし」をカテゴリーに、各類型における3タイプや3地区をそれぞれ外的基準にした数量化II類によって²¹⁾、相関比 (η^2) の算出と各カテゴリーの数値化を行い、それらの分析を統計的に裏付けた（第15・16表）。

さて自治会の活動²²⁾を自治会タイプとの関連で見ると（第13表）、伝統型は集会場の維持管理、街灯・防犯灯の設置、陳情・要望などの活動項目に特徴をもっている。分化型ではほとんどの活動で活動ありと回答した自治会の割合が黒崎町全体のそれを上回っているが、そのうち2/3以上の自治会が活動しているものとしては、住民相互の連絡、清掃・美化、街灯・防犯灯の設置、交通安全、盆踊り・お祭など、慶弔、陳情・要望などである。さらに団地型では、住民相互の連絡、清掃・美化、文化サークル、慶弔などの活動を行っている自治会が相対的に多い。数量化II類の結果、相関比は伝統型とそれ以外の判別において0.47、分化型と団地型とのそれにおいて0.37と小さく判別が成功したとは言えないが、伝統型が他と判別される際にもっとも

第13表 自治会の活動内容

類型 活動内容	黒崎町全体会員数	自治会タイプ				地区				紫雲寺町						
		伝統型	分化型	団地型	農村	郊外	中心地									
n	46	100.0	15	100.0	24	100.0	7	100.0	11	100.0	25	100.0	10	100.0	24	100.0
住民相互の連絡	42	91.3	11	73.3	24	100.0*	7	100.0*	9	81.8	24	96.0*	9	90.0	23	95.8
集会場の維持管理	35	76.1	13	86.7*	18	75.0	4	57.1	11	100.0*	19	76.0	5	50.0	23	95.8
清掃・美化	37	80.4	9	60.0	21	87.5*	7	100.0*	5	45.5	24	96.0*	8	80.0	18	75.0
道路の維持修繕	18	39.1	3	20.0	13	54.2*	2	28.6	2	18.2	13	52.0*	3	30.0	7	29.2
街灯・防犯灯の設置	45	97.8	15	100.0*	24	100.0*	6	85.7	11	100.0*	24	96.0	10	100.0*	23	95.8
防災・防火	17	37.0	3	20.0	12	50.0*	2	28.6	2	18.2	10	40.0*	5	50.0*	12	50.0
交通安全	33	71.7	9	60.0	19	79.2*	5	71.4	5	45.5	21	84.0*	7	70.0	9	37.5
盆踊り・お祭など	38	82.6	12	80.0	21	87.5*	5	71.4	8	72.7	20	80.0	10	100.0*	20	83.3
スポーツ活動	18	39.1	5	33.3	11	45.8*	2	28.6	3	27.3	11	44.0*	4	40.0*	8	33.3
文化サークル	24	52.2	3	20.0	15	62.5*	6	85.7*	2	18.2	19	76.0*	3	30.0	10	41.7
慶弔	33	71.7	9	60.0	18	75.0*	6	85.7*	5	45.5	18	72.0*	10	100.0*	6	25.0
社会福祉活動	7	15.2	1	6.7	6	25.0*	0	—	1	9.1	6	24.0*	0	—	5	20.8
陳情・要望	43	93.5	15	100.0*	23	95.8*	5	71.4	11	100.0*	22	88.0	10	100.0*	18	75.0
その他	3	6.5	2	13.3*	1	4.2	0	—	2	18.2*	1	4.0	0	—	0	—

注：各セルの左欄、活動ありとした自治会数、右欄、割合(%)、複数解答。

*各類型の中に占める割合が、黒崎町全体会員における割合を上回るもの。

大きな規定力をもつ变数として陳情・要望をあげることができ、その「なし」は伝統型以外のタイプへ影響を与えている。同様に、分化型と団地型の判別には街灯・防犯灯の設置がもっとも大きな規定力をもち、その「なし」が団地型に影響している（第15表）。

次に支出項目については（第14表）、伝統型では公民館活動、神社費、会議費用、産業振興費への支出が大きいとした自治会が相対的に多く、分化型では居住環境整備、神社費へのそれが、団地型では居住環境整備、各種団体への助成、親睦行事、役員への手当へのそれがそれが多い。数量化II類の結果（第15表）では、相関比は小さく自治会タイプを判別することは難しいが、参考までにその結果を解釈しておくと、伝統型とそれ以外に判別においては産業振興費がもっとも大きな規定力をもち、その「ある」が伝統型へきわめて大きな影響を与えており、また分化型と団地型の判別においては、神社費がもっとも大きな規定力をもち、その「ある」が分化型へ強い影響を与えている。

その結果、伝統型の自治会は、公民館活動や集会場・神社の維持などの財産管理的機能に特徴があり、伝統的農村社会における村落社会の性格を色濃く残しているが、陳情・要望や産業振興など地域管理主体としての性格も見せている。一方、団地型は文化サークルや慶弔といった任意性の強い機能をもつところに特徴が見られるために、親睦・文化団体としての性格を強くもつと解釈することができよう。さらに分化型は両者の性格を併せもつが、街灯の設置や道路の維持といった環境整備機能が特徴的であり、いわば総合的地域組織として位置づけられる。ところで、支出項目の分析では分化型と団地型で居住環境整備に関する支出が多いと答えた自治会が多くなっているが、これは自治会の結成から日の浅い両自治会タイプで、この問題が意識するかしないかにかかわらず重要な位置を占めていると考えることができる。以上の結果、

第14表 支出の中で大きな割合を占める項目

類型 支出項目	黒崎町全体	自治会タイプ ^a						地区				
		伝統型		分化型		団地型		農村		郊外		
n	45	100.0	15	100.0	23	100.0	7	100.0	11	100.0	24	100.0
居住環境整備	21	46.7	4	26.7	12	57.2*	5	71.4*	3	27.3	12	50.0*
公民館活動	25	55.6	11	73.3*	12	57.2*	2	28.6	7	63.6*	15	62.5*
神社費	5	11.1	2	13.3*	3	13.0*	0	—	2	18.2*	2	8.3
各種団体への助成	25	55.6	8	53.3	13	56.5*	4	57.1*	6	54.5*	12	50.0
親睦行事	26	57.8	8	53.3	13	56.5	5	71.4*	6	54.5	12	50.0
会議費用	12	26.7	6	40.0*	5	21.7	1	14.3	5	45.5*	4	16.7
役員への手当	20	44.4	6	40.0	10	43.5	4	57.1*	4	36.4	12	50.0*
産業振興費	4	8.9	3	20.0*	1	4.3	0	—	3	27.3*	0	—
その他	1	2.2	0	—	1	4.3*	0	—	0	—	0	10.0*

注：各セルの左欄、支出が大きいとした自治会数、右欄、割合(%)、複数解答、欠損値=1。

*各類型の中に占める割合が、黒崎町全体における割合を上回るもの。

第15表 数量化II類の結果(活動内容・支出項目×自治会タイプ⁹)

項目	変 数	反応数	第1次元		第2次元			
			数値	範囲	数値	範囲		
活動内容	説明変数	住民相互の連絡	なし ある	4 42	1.02 -0.10	1.12	-1.25 0.12	1.37
		道路の維持修繕	なし ある	28 18	-0.14 0.22	0.36	-0.47 0.73	1.20
		街灯・防犯灯の設置	なし ある	1 45	-0.21 0.00	0.21	-3.11 0.07	3.18
		盆踊り・お祭など	なし ある	8 38	-0.40 0.08	0.48	-1.13 0.24	1.37
		文化サークル	なし ある	22 24	0.61 -0.56	1.17	0.15 -0.14	0.29
		社会福祉活動	なし ある	39 7	-0.02 0.10	0.12	-0.22 1.24	1.46
		陳情・要望	なし ある	3 43	-1.51 0.11	1.62	-0.85 0.06	0.91
		外的基準	タイプ ⁹	伝統型 分化型 団地型	15 24 7	0.85 -0.19 -1.19	-0.44 0.56 -0.98	1.54
$\eta^2(\eta)$					0.47(0.68)	0.37(0.61)		
支出項目	説明変数	居住環境整備	なし ある	24 21	0.55 -0.63	1.18	-0.14 0.16	0.30
		公民館活動	なし ある	20 25	-0.62 0.50	1.12	-0.21 0.17	0.38
		神社費	なし ある	40 5	0.14 -1.15	1.29	0.45 -3.56	4.01
		親睦行事	なし ある	19 26	0.12 -0.09	0.21	-0.69 0.50	1.19
		役員への手当	なし ある	25 20	0.41 -0.51	0.92	-0.53 0.66	1.19
		産業振興費	なし ある	41 4	-0.20 2.06	2.26	-0.23 2.43	2.67
		外的基準	タイプ ⁹	伝統型 分化型 団地型	15 23 7	0.79 -0.25 -0.87	1.66	0.47 0.70
		$\eta^2(\eta)$			0.36(0.60)	0.07(0.26)		

注：説明変数については範囲が1.00以上のもののみ表示。

自治会が伝統的な空間領域を維持している場合、その機能も伝統的色彩を強く残し、とくにそれは農業生産や神社といった側面で顕著である。伝統的な地域社会との空間的対応関係において、流動的な自治会は環境整備機能を強くもち、その関係の希薄な自治会は親睦的な機能に特化する傾向にある。

(3) 地区による機能の分析

同様に地区ごとに活動内容の相違を見ていくと(第13表), 農村地区で集会場の維持管理, 街灯・防犯灯の設置, 陳情・要望をあげた自治会が多い。郊外地区では多くの内容で黒崎町全体の割合を超える自治会が活動ありと回答し, そのうちとくに多いのが住民相互の連絡, 清掃・美化, 交通安全, 文化サークル, 慶弔である。さらに中心地地区では, 街灯・防犯灯の設置, 益踊り・お祭など, スポーツ活動, 慶弔, 陳情・要望の各内容について回答した自治会が相対的に多かった。これを数量化II類によって分析した結果(第16表), 相関比は農村とそれ以外の判別において0.48, 郊外と中心地のそれにおいて0.37とやはり小さく判別が成功しているとは言いがたいが, 前者においては街灯・防犯灯の設置がもっとも大きな規定力をもち, その「なし」が農村地区へ影響を与えていている。後者においては, 陳情・要望がもっとも大きな規定力をもち, その「なし」が郊外地区へ強く影響している。

第16表 数量化II類の結果(活動内容・支出項目×地区)

項目	変 数			反応数	第1次元		第2次元	
					数値	範囲	数値	範囲
活動内容	説明変数	集会場の維持管理	なし ある	11 35	-0.63 0.20	0.83	0.82 -0.26	1.08
		街灯・防犯灯の設置	なし ある	1 45	1.49 -0.03	1.52	0.24 -0.01	0.25
		文化サークル	なし ある	22 24	0.47 -0.43	0.90	0.63 -0.58	1.21
		陳情・要望	なし ある	3 43	-0.51 0.03	0.55	-2.43 0.17	2.30
	外的基準	地 区	農 村	11	1.23		0.07	
			郊 外	25	-0.42		-0.42	
			中 心 地	10	-0.30	1.65	1.13	1.55
	$\eta^2(\eta)$				0.47(0.69)		0.37(0.61)	
支出項目	説明変数	神社費	なし ある	40 5	0.14 -1.12	1.25	0.09 -0.68	0.77
		各種団体への助成	なし ある	20 25	0.11 -0.08	0.19	-0.60 0.48	1.08
		親睦行事	なし ある	19 26	0.11 -0.08	0.19	-0.71 0.52	1.23
		役員への手当	なし ある	25 20	0.45 -0.57	1.02	-0.01 0.01	0.02
		産業振興費	なし ある	41 4	-0.30 3.04	3.34	-0.08 0.80	0.88
		外的基準	農 村	11	0.91		-0.09	
			郊 外	24	-0.34		-0.27	
			中 心 地	10	-0.19	1.25	0.73	1.00
	$\eta^2(\eta)$				0.27(0.52)		0.16(0.40)	

注：説明変数については範囲が1.00以上のものの表示。

また支出項目の分析では（第14表），農村地区では公民館活動，神社費，各種団体への助成，会議費用，産業振興費などの項目を，郊外地区では居住環境整備，公民館活動，役員への手当などの項目を，中心地地区では居住環境整備，各種団体への助成，親睦行事，会議費用，産業振興費などの項目をあげる自治会がそれ相対的に多い。数量化II類による分析を見ると（第16表），相関比はかなり小さいが，試みに判別への規定力を検討してみると，農村地区とそれ以外を判別する際にもっとも大きな規定力をもつのは産業振興費であり，その「ある」は農村地区へ影響を与えている。また郊外地区と中心地地区の判別においては，各種団体への助成と親睦行事が大きな規定力をもち，ともに「なし」が郊外地区へ影響を与えている。

以上，農村地区の自治会は財産管理・産業振興・対行政機能などに特徴をもつものとしての性格が強い²³⁾。郊外地区と中心地地区のそれは互いに似たような性格をもっており，ともに環境整備機能や親睦機能のウエイトが高く，支出面においては役員報酬が特徴的である。しかし，両者を分ける活動は陳情・要望であり，前者は親睦機能に特化する傾向にある。その結果，自治会の機能と人口構造上の地域社会特性とは密接な関連性をもつことがある程度の明らかになった。すなわち人口流動が少なく農業就業に職業上の特徴が見られる地域には，財産管理といった伝統的側面，対農業生産関係や対行政関係といった農村の今日的課題に関する現実的機能を重視する自治会が多い。人口流動は少ないが農業的性格も希薄な地域や都市化が著しく人口構造の多様化の見られる地域では，居住環境整備や自治会内の親睦に関する機能の地位が相対的に高いが，新しく創設され，町外への志向性を強くもつ住民が多い後者の自治会はどちらかと言えば自己完結的な性格を帶びている。

V おわりに

本稿における考察の結果明らかになったことを以下の諸点に述べてまとめに代えたい。

- 1) 本地域の自治会には，①伝統的農村地域社会としての農家組合との空間的対応関係から，その空間的領域を同じくする伝統型，それからいくつかの自治会に分裂した結果の見られる分化型，それと直接の空間的関係をもたない団地型の3自治会タイプ，②自治会の地域社会特性から，人口流動が少なく農業生産地帯としての性格をもった農村地区，都市化の影響で新来者の多くなった郊外地区，新来者は少ないが農業地域としての性格も希薄な農村中心地区の3地区タイプの存在がそれぞれ認められた。①と②の自治会類型は，ともに自治会の成立年代と深く関連し，両者は強い対応関係にあった。
- 2) 自治会の一般的性格では，①伝統型は村落社会（ムラ）の性格を残しているのに対して，分化型や団地型はいわゆる新しいコミュニティとしての性格をもっており，②農村地区や中心地地区では古いタイプの地域社会，郊外地区では自治会間の差異が大きいが從来の農村社会に見られなかつたような新しいタイプの自治会がそれ多かった。

3) 自治会の機能面の分析の結果、①伝統型は財産管理・産業振興・対行政機能に、団地型は親睦機能にそれぞれ特徴があり、分化型は両者の中間的性格をもつがとくに環境整備機能に特徴が見られた。また、②農村地区の自治会は農業集落の地域組織としての性格が強く、郊外地域や中心地地区の自治会機能には都市化による居住環境悪化や人口構造の多様化の影響が見られた。

本稿で認められた住民自治組織の機能特性と、その領域の空間的変動、およびその地域社会特性の相互関連を因果関係にまで踏み込んで詳細に検証するには、最後の数量化II類の分析結果が示すように自治会の機能特性の計量分析だけでは不十分であり、それには各住民自治組織の社会集団・関係、権力構造や意志決定などの政治的側面に注目した実態分析の積み重ねが必要である。また混住化地域の社会的性格として地域社会の社会的・空間的拡散・多元化をあげるならば、本地域で示されるような総代の空間的範囲のもつ二つの性格（部落・連合自治会）など、これらの地域に広範に展開するさまざまな地域集団・組織の相互関係についてさらに詳細な実態分析が必要であろう。これらの課題については、他日を期したい。

[付記] 本研究の現地調査にあたっては、笠原一成氏を始めとする黒崎町役場の方々、各自治会長を始めとする黒崎町住民の方々から多大なるご協力を賜った。また、プログラミングに際しては高木陽弘氏より有益な示唆を得た。ここに記して、厚くお礼申し上げます。本研究には、平成4年度文部省科学研究費補助金・奨励研究(A)「混住化農村における地域住民の組織化の政治的側面に関する地理学的研究」(課題番号04780238)の一部を使用した。

注 記

- 1) 浜谷正人「村落」、坂本英夫・浜谷正人編『最近の地理学』大明堂、1985、203-220頁。浜谷正人『日本農村の社会地理』古今書院、1988、1-4頁。青木伸好「村落変化の研究動向と問題点」浮田典良編『日本の農山漁村とその変容』大明堂、1989、9-21頁。
- 2) 高橋誠「都市近郊農村の社会変化に関する地理学的研究—とくに概念的枠組みを中心に—」、人文地理43-1、1991、47-66頁。高橋誠「わが国の地理学における「混住化」研究の視点と課題—村落社会変動に関連して—」、名古屋大学文学部研究論集113・史学38、1992、125-140頁。
- 3) 社会学の分野ではとくに最近、町内会に関する論考の出版が相次いでいるが、その中でもその地域共同管理主体としての機能的性格に注目した中田の研究は、地理学の立場からも参考にすべきことが多い。
 ①中田実「地域住民組織と住民自治」、自治体問題研究所編『地域と自治体 第六集』、自治体研究社、1977、90-106頁、
 ②中田実「町内会をめぐる問題状況」、自治体問題研究所編『自治体問題講座2 自治体の行政管理』、自治体研究社、1979、288-302頁、
 ③中田実「地域問題と地域住民組織—地域共同管理主体形成論序説—」、地域社会研究会編『地域問題と地域政策(地域社会研究会年報 第二集)』、時潮社、1980、1-46頁などを参照。また町内会論に関する最近の文献として、
 ④岩崎信彦・鰐坂学・上田惟一・高木正朗・廣原盛明・吉原直樹編『町内会の研究』、御茶の水書房、1989、
 ⑤倉沢進・秋元律郎編『町内会と地域集団』、ミネルヴァ書房、1990、
 ⑥東京市政調査会「特集 転換期

- の町内会・自治会」、都市問題83-1、1992、3-79頁。とくに混住化と地域社会の問題を捉えたものに、⑦二宮哲雄・中藤康俊・橋本和幸編著『混住化社会とコミュニティ』、御茶の水書房、1985。
- 4) 自治会・町内会は、わが国の都市に一般的に存在してきたもので、農村に一般的に存在してきた部落会とともに、1940年、内務省訓令によって制度化された。1947年にG H Qによってこの制度が廃止され、1952年の対日講和条約の発効まで制度的には解散させられていたが、この間も相互扶助のための任意組織として普及し、現在全国のほとんどの市町村でこれらの何らかの住民自治組織の存在が確認されている。前掲3)④のとくに105-117頁を参照。なお、対象とする黒崎町においても、現在99%以上の世帯がいずれかの自治会に加入している。
- 5) 鮫坂学「地域住民組織と住民自治の形態」、自治体問題研究所編『地域と自治体 第11集 80年代の地域・自治体論の課題』、1980、69-93頁。
- 6) 本稿で問題とするレベルの住民自治組織は具体的に黒崎町では自治会と呼ばれており、以下、黒崎町における住民自治組織を指す場合「自治会」という用語を使用する。
- 7) 国勢調査による。なお、住民票基本台帳による1991年4月1日現在の人口は23,381人、世帯数は6,398である。
- 8) 新潟県企画調整部統計課『新潟県の人口移動－平成2年新潟県人口移動調査報告－』による。
- 9) 多くが未成熟のエダマメで、近年は西部を中心に全国市場向けの産地化がはかられている。
- 10) 数値は、農林業センサスによる。
- 11) 宅地開発のあと短期間に多数の世帯が入居した団地には最初から独立した自治会が新しく結成されているが、入居が断続的に比較的長期間にわたる団地の自治会は、いったん隣接する自治会に編入されたのちに分離される。この経緯については自治会同士が分裂する場合と異なり、住民の表現を借りれば、「世帯数が少ないときは本村側で面倒を見るけれど、多くなって一人前になったのだから独立してやってほしい」ということのようである。
- 12) 歴史的領域空間が現在の地域社会の空間編成に影響を与えることについての最近の地理学的研究には、上田元「習志野市における住民参加の制度と領域性」、地理学評論62-6、1989、417-437頁、杉浦直「旧藩境地域における空間組織と領域性－北上市鬼柳・相去地区の調査から－」、人文地理43-4、1991、415-438頁、などがある。
- 13) 黒崎町では、戦前から現在まで28の農家組合が存続しており、その地域的範囲は変化していない。しかし、唯一大野地区では近年の農家数の減少によって、それまで存続していた農家組合が1989年解散しているが、本稿の類型化ではこれも存続しているものとした。
- 14) 農家組合と自治会との関係については、高橋誠「浜松都市圏における農村地域分化と村落社会の機能変化」、地理学評論63-12、1989、877-901頁、を参照。
- 15) 敵密に言えば、農家組合の管轄区域を、管理している土地から策定する場合と構成世帯の分布域から策定する場合とでは意味が異なるが、本稿では前者をその基準として採用し、農地から宅地開発や工場進出などによって大規模に土地利用が変更された場合、その土地は農家組合の機能範囲からはずれると考えた。また、本地域においては農家組合の範囲をまたがって自治会が編成されている例は見られなかった。
- 16) これまでわが国で行われた農村の地域類型化は、農業生産に関わる変数を用いたものが主であった。しかし、都市近郊農村においては人口構造に関する変数の方が農村性をより的確に表現できると筆者は考えている。その理由として、都市通勤者の都市外居住が一般的な現象となり、農村地域において農業的要素はいまだ重要な要素であるが、社会的・経済的には全体のわずかな部分を占めるにすぎないからである(M. パッシューン編、石原潤監訳『農村問題と地域計画』、古今書院、1992、参照)。なお多変量解析の手法を用いて農村の地域類型化を試みた最近の地理学的研究には、前掲14)のほか、澤宗則「広島市周辺地域における農村地域の類型化－ルイス・マウンドモデルとの関連において」(22)

てー」, 人文地理40-2, 1988, 118-143頁, ②荒木一視「都市ー農村関係からみた村落地域集団の変遷ー広島市から島根県石見町にいたる地域を事例としてー」, 人文地理43-3, 1991, 282-297頁, などがある。

- 17) 以下のクロス表では、標本数が5未満のセルが20%以上を占めるものもあり、そこでカイ²乗検定による有意水準値は厳密性に乏しいが、参考までに以下の各クロス表に付記する。
- 18) この表には今回実施したアンケート調査の回収率も併記されている。それらは各類型にほぼ均等に分布し、全体の回収率は78%であるが、有効なデータとして利用することができよう。なお自治会の規模(世帯数)については、黒崎町の平均が1自治会当たり114.2世帯、タイプ別では伝統型が72.0世帯、分化型が129.7世帯、団地型が172.5世帯で、地区別では農村地区が64.4世帯、郊外地区が146.6世帯、中心地地区が114.4世帯であった(1992年4月1日現在)。
- 19) このアンケートのフォーマット(紙面の都合で割愛)は、1990年初頭に新潟県紫雲寺町で町当局が町内の住民自治組織を対象にして行ったアンケート調査を参考にしながら黒崎町の実態に応じて筆者が改良を加えたものである。紫雲寺町は新潟市から約20km北西の海岸部に位置し、兼業化を通した農業労働力の流出が顕著ではあるが、宅地開発といった直接的・景観的な都市化の影響は現在のところ見られない。それゆえ、両町の比較の意味で参考までに同じ質問項目のものについては紫雲寺町の数値をクロス表に併記した。
- 20) 聞き取りによれば、郊外地区に属する自治会であっても部落費を連合自治会費として自治会単位で納入している例が見られるために、郊外地区の自治会がすべて部落との結びつきを欠いているとは言えない。
- 21) ここでは、①自治会の各類型が自治会の活動や支出からどの程度判別されるか、②活動や支出のどの項目がそれぞれの類型間の差異にどの程度効いているか、を検討するために行う。本稿では、この林の数量化理論第II類の計算を名古屋大学大型計算機センターでSPSS/Xを用いて行った。数量化II類については、安田三郎『社会統計学』、丸善、1969, 187-214頁、林知己夫『数量化の方法』、東洋経済新報社、1974、渡辺洋『心理・教育のための多変量解析入門 基礎編』、福村出版、1988, 133-162頁、垂水共之・西脇二一・石田千代子・小野寺孝義『新版 SPSS^x II 解析編1』、東洋経済新報社、1990, 262-273頁、などを参照。
- 22) 選択肢にあげた活動内容では、集会場の維持管理は財産管理的活動、清掃・美化、道路の維持修繕、街灯・防犯灯の設置は環境整備的活動、交通安全は共同防衛的活動、盆踊り・お祭など、スポーツ活動、文化サークル、慶弔は親睦文化的活動、陳情・要望は対自治体活動、住民相互の連絡、社会福祉活動は行政補助的活動をそれぞれ表していると考えることができる。前掲3)④、195-215頁を参考照。
- 23) 農村地区的自治会の活動範囲が意外に狭いことの一つの理由として、先述したように本地域では対総代関係において2種類の自治会のバリエーションが認められ、とくに農村地区的大部分の自治会は第3図bに示される部落型であり、部落(総代の範囲)が重要な地域組織として実質的に機能しているためであろうと考えられる。

